事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0419

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業			担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 日野　祥英
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン トラック運送業における書面化推進ガイドライン	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独占禁止法及び下請法の違法行為の未然防止や燃料サーチャージの導入等を含め、適正取引の推進対策について、広く荷主、元請事業者、貨物自動車運送事業者等が協議していくため、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議等を中央及びブロック毎に設置する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	荷主とトラック運送事業者の間に安全を阻害するような不適正な取引の是正など荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のためだけでなく、市場環境整備のためにも非常に重要であるため、本省及び各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」等を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請が必要となるような不適正な取引の低減に取り組むこととする。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	8	5	5	5	5
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	8	5	5	5	5
執行額		4	2	2		
執行率（%）		50%	40%	40%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		50%	40%	40%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
自動車運送業市場環境整備推進調査費	4	4	
諸謝金	0.7	0.7	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.2	0.2	
計	5	5	

活動内容（アクティビティ）：トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラック運送業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するための具体的な環境整備等を図ることを目的とした諸対策を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
パートーナシップ会議の開催	パートナーシップ会議開催回数	活動実績	回	43	35	26		
		当初見込み	回	120	120	120	120	120

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／会議開催回数	単位当たりコスト	円	88,481	62,876	69,612	42,167
	計算式	円/回	3,804,714/43	2,200,660/35	1,827,968/26	5,060,000/120

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 – 年度
荷主とトラック運送事業者のパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請の発出件数を26件以下にすることを目標とする。	貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数	成果実績	件	64	56	46	46	–
		目標値	件	26	26	26	26	–
		達成度	%	40.6	46.4	56.5	56.5	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省自動車局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P69（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引推進することは、貨物自動車運送事業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック運送事業者と荷主の間の不適切な取引の是正にあたっては、民間の自助努力のみでは限界がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	取引条件の改善については、政府内でも議論が進められており、優先度の高い政策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効率的かつ効果的な執行を行っており適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適正取引の推進対策を協議するための経費にのみ使用されており、費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	開催予定の協議会が中止となったことにより、本来支払われるべき支出が行われなかったため
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績を挙げていると認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	開催予定の協議会が中止となったものの、適正取引の推進対策等について、ヒアリング等着実な活動がなされている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	議論内容を業界団体を通じて周知する等、生産性向上のための取組に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等に通じた認識の共有を図ってきたところであるが、トラック輸送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、トラック事業における取引環境や労働時間に関する議論のほか、適正な運賃収受、生産性の向上についても議論していく。
	改善の方向性	事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に務める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	引き続きコスト削減に努めるとともに、感染症拡大状況を考慮した上で会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善等執行	リモートによる会議開催の可能性を含めて検討し、引き続きコストの削減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	290			
平成24年度	298			
平成25年度	347			
平成26年度	335			
平成27年度	350			
平成28年度	367			
平成29年度	355			
平成30年度	408			
令和元年度	国土交通省 － － 0370			
令和2年度	国土交通省 0403			
令和3年度	2021 国交 20 0436			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省

2百万円

→

A. 地方運輸局等（9機関）

2百万円

各地方運輸局の実績状況等を踏まえた総合調整。

適正取引の推進対策について、地域の実情に応じてパートナーシップ会議等を開催する。

事務費
（諸謝金、旅費、会場借料、会議費等）

2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北運輸局			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北運輸局	2000012100001	事務費	0.5	その他	－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	事務費	0.4	その他	－	－	－
3	九州運輸局	2000012100001	事務費	0.4	その他	－	－	－
4	中部運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	－	－	－
5	四国運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	－	－	－
6	近畿運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	－	－	－
7	神戸運輸監理部	2000012100001	事務費	0	その他	－	－	－
8	中国運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	－	－	－
9	北海道運輸局	2000012010019	事務費	0	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0420

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成２２年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 日野　祥英
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理（平成22年7月取りまとめ） 最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ報告書（平成24年10月取りまとめ） 成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定）	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理し対策を検討する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため検討会等を設置・開催。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	2	2	2
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	3	3	2	2	2
執行額		2	1	1		
執行率（%）		67%	34%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		67%	34%	50%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
職員旅費	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
諸謝金	1	1	
委員等旅費	0.2	0.2	
自動車運送事業市場環境整備推進調査費	0.2	0.1	
計	2	2	

活動内容（アクティビティ）

トラック運送事業者の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のため、関係団体や各府省庁において課題を整理する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
現状の課題整理、あるべき姿を設定するための検討会等を開催する。	「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」等	活動実績	開催回数	5	2	2		
		当初見込み	開催回数	5	5	5	5	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：執行額 Y：会議等開催回数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.5	0.4
	計算式	X/Y	2/5	1/2	1/2	2/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 － 年度
貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率を約32%にする。	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	成果実績	%	30.5	31.3	32.1	－	－
		目標値	%	32	32	32	32	－
		達成度	%	95.3	97.8	100.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			全国貨物自動車運送適正化事業実施機関　発表資料 https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN19C95E894CEFf4981f829829a55422dacb3b130681f574d1336ecedbc9a20ad1b5c1b284468a		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	35　自動車運送業の市場環境整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P69（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－
			該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、国において全国統一的な将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	開催予定の検討会等が中止となったことにより、本来支払われるべき支出が行われなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	会議開催の際には、感染症拡大等の状況や価格等を考慮した上でオンライン開催とする等、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。
	改善の方向性	計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	引き続きコスト削減に努めるとともに、感染症拡大状況を考慮した上で会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行するべき。

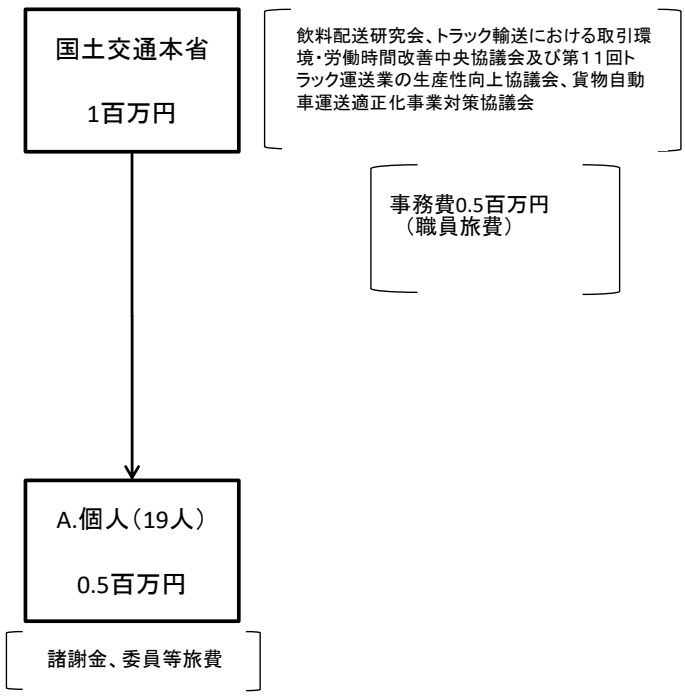
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	リモートによる会議開催の可能性を含めて検討し、引き続きコストの削減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	291			
平成24年度	299			
平成25年度	348			
平成26年度	336			
平成27年度	351			
平成28年度	368			
平成29年度	356			
平成30年度	366			
令和元年度	国土交通省 － － 0371			
令和2年度	国土交通省 0404			
令和3年度	2021 国交 20 0437			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.個人			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑務役費	諸謝金・委員等旅費	0.5			
	計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.個人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第12回トラック運送業の生産性向上協議会	0.1	その他	－	－	－
2	個人B	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第13回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第14回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	貨物自動車運送適正化事業対策協議会	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第14回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第15回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
7	個人G	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第16回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
8	個人H	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第17回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
9	個人I	－	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第18回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
10	一般社団法人全国消費者団体連絡会	1010005020685	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及び第19回トラック運送業の生産性向上協議会	0	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0421

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	自動車運送・整備事業の経営基盤強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	旅客課 貨物課 整備課	課長　森　哲也 課長　日野　祥英 課長　佐橋　真人
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 成長戦略（令和元年6月21日閣議決定） 成長戦略（令和2年7月17日閣議決定） 成長戦略（令和3年6月18日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定） 交通政策基本計画（令和3年5月28日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	トラック、タクシー等の貨物・旅客自動車の運送事業や自動車整備事業は、地域の経済・雇用を支える労働集約型産業である。これらの事業において、生産年齢人口の減少等による人材不足の深刻化が進む中、無駄時間の削減や新規需要の喚起等により生産性を向上させ、労働環境の改善に取り組むとともに、人材不足の克服を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	自動車運送・整備事業における経営基盤を強化をするため、次の事業を実施。 ①トラック輸送における生産性向上を図り、長時間労働の抑制及びエネルギー効率向上を図る取組を実施。 ②旅客自動車運送事業者の業務のデジタル化等による効率化や労働生産性向上、働き方改革等に資する取組を実施。 ③自動車整備業界における生産性向上と高度化に資する取組及び人材確保を目的とした公募によるPRポスターの作成等を実施。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	193	154	162	174	839
	補正予算	－	231	110		
	前年度から繰越し	－	－	231	110	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 231	▲ 110		
	予備費等	－	－	－		
	計	193	154	393	284	839
執行額		178	130	320		
執行率（%）		92%	84%	81%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	34%	118%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
自動車運送業市場環境整備推進調査費	140	584	重要政策推進枠：570 自動車整備事業者が自らの事業環境に応じて生産性を向上するため、専門家の支援を受けて、現状分析、改革案策定、改革実行に取組む実証を実施し、その結果を広く共有するため。また、ICTの活用による持続可能な旅客自動車運送事業の構築を図るため。
地域公共交通維持・活性化推進調査費	30	250	
職員旅費	2	4	
諸謝金	1	1	
委員等旅費	1	0.2	
計	174	839	

活動内容（アクティビティ）：トラック輸送における長時間労働の抑制及び生産性向上に向けた取組みの検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催及び長時間労働改善のための事業実施	中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数	活動実績	回	10	16	5		
		当初見込み	回	20	20	16	5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催及び長時間労働改善のための事業の実施に係る執行額（調査費含む）（4年度活動見込は予算額） Y：中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数	単位当たりコスト	円	3,694,999.9	2,212,306.8	3,190,310.2	2,600,000
		計算式	X/Y	36,949,999/10	35,396,909/16	15,951,551/5	13,000,000/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	・トラック運転に従事する若年層（15歳～29歳）の割合を全産業の割合まで引き上げる。	トラック運転に従事する若年層（15歳～29歳）の割合を当該年度における全産業の若年層の割合で除した値	成果実績	%	－	62	61	－	－
			目標値	%	－	100	100	100	－
			達成度	%	－	62	61	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html
活動内容（アクティビティ）	旅客自動車運送事業者において持続可能な旅客サービスを提供できるよう、労働生産性の向上等に向けた実証調査等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	労働生産性の向上による、多様な人材の確保と経営の効率化を図る。	自動車旅客運送サービスにおける生産性向上の取組事例等の調査報告書の本数	活動実績	本	1	3	3		
			当初見込み	本	2	3	3	3	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：自動車旅客運送サービスにおける生産性向上の取組事例等の調査に係る執行額（調査費含む）（4年度活動見込は予算額） Y：実証実験回数	単位当たりコスト	円	8,030,000	4,970,667	10,827,667	9,991,667
		計算式	X/Y	8,030,000/1	14,912,000/3	32483000/3	29,975,000/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	令和7年度までに女性タクシー運転手数を14,000人まで引き上げる。	女性タクシー運転手数	成果実績	人	10,108	9,723		－	－
			目標値	人	14,000	14,000	14,000	14,000	－
			達成度	%	72.2	69.5		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省自動車局調べ
活動内容（アクティビティ）	地方運輸支局から高校を訪問し、自動車整備士の仕事の紹介などを行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	高校訪問を通じて自動車整備士を目指す若者を増やす	地方運輸支局等による高校訪問の実施回数	活動実績	回	594	596	572		
			当初見込み	回	580	580	580	580	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：地方運輸支局等による高校訪問実施に係る執行額（4年度活動見込は予算額） Y：高校訪問実施回数	単位当たりコスト	円	649	149	575	2,159
		計算式	X/Y	385,530/594	88,752/596	329,068/572	1,252,000/580

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	令和7年度に自動車整備士（2級）の女性労働者数を4,800人まで引き上げる。	自動車整備士（2級）の女性労働者数	成果実績	人	3,910	4,375	4,744	－	－
			目標値	人	4,800	4,800	4,800	4,800	－
			達成度	%	81.5	91.1	98.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html
活動内容（アクティビティ）	自動車整備業界における生産性向上と高度化に資する取組事例の調査及び人材確保を目的とした公募によるPRポスターの作成等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	整備現場の業務見直し事例の横展開を通して自動車整備業界全体の生産性向上に取り組む	自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査報告書の本数	活動実績	本	1	1	1		
			当初見込み	本	1	1	1	1	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査に係る執行額（4年度活動見込は予算額） Y：調査報告書の本数	単位当たりコスト	円	4,323,000	10,560,000	8,140,000	8,226,000
		計算式	X/Y	4,323,000/1	10,560,000/1	8,140,000/1	8,226,000/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
	令和3年度までに整備要員1人当たり年間整備売上高を14,300（千円）まで引き上げる。	整備要員1人当たり年間整備売上高	成果実績	千円	14,166	14,284	13,981	13,981	－
			目標値	千円	14,300	14,300	14,300	14,300	－
			達成度	%	99.1	99.9	97.8	97.8	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html
活動内容（アクティビティ）	旅客自動車運送事業者において持続可能な旅客サービスを提供できるよう、労働生産性の向上等に向けた実証調査等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	労働生産性の向上による、多様な人材の確保と経営の効率化を図る。	自動車旅客運送サービスにおける生産性向上の取組事例等の調査報告書の本数	活動実績	本	1	3	3		
			当初見込み	本	2	3	3	3	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：自動車旅客運送サービスにおける生産性向上の取組事例等の調査に係る執行額（調査費含む）（4年度活動見込は予算額） Y：実証実験回数	単位当たりコスト	円	8,030,000	4,970,667	10,827,667	9,991,667
		計算式	X/Y	8,030,000/1	14,912,000/3	32483000/3	29,975,000/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	令和7年度までに女性バス運転手数を2,500人まで引き上げる。	女性バス運転手数	成果実績	人	1,870	1,960		－	－
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	2,500	－
			達成度	%	74.8	78.4		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	公益社団法人日本バス協会調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P69（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車運送業、自動車整備業は、交通や物流といった我が国の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っていることから、自動車運送・整備事業の経営基盤強化を推進することは、公共の福祉の増進に繋がるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。 また、自動車運送事業者等の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車運送事業等は、日本経済及び地域の移動手段の確保を支える重要な社会基盤産業である一方、その就業構造は、中高年層の男性労働力に依存しており、将来的に安定的な人材の確保は急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。 また、企画競争等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により競争性の確保を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した請負事業者に発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当該予算の執行にあたり、関係部局や業界等との事前調整を行った結果、効果的な事業を実施するため、調査期間を延長する必要があり繰越をした。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札で実施しており、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の背景を踏まえた目標及び実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果で得られた知見や成果物を活用して生産性向上等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	自動車運送・整備事業は、公共性の高い事業である一方、人材不足が深刻化している。政府で進めている働き方改革を推進する観点からも、自動車運送・整備事業の生産性向上等の施策を速やかに進めることが必要である。
	改善の方向性	実証実験の結果を踏まえ、施策を全国展開するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	旅客自動車運送事業について、コロナウイルスによる影響やカーボンニュートラル、働き方改革等の社会問題への対応を踏まえ、デジタル技術等を活用し事業者の経営基盤強化に取り組むべき。 貨物自動車運送事業について、現状の働き方改革の浸透状況を調査しつつ、CNやデジタル技術等を活用して生産性向上を図るべき。 自動車整備事業について、人材不足が未だ深刻な状況であり、生産性の向上や人材確保が課題であることを踏まえ事業内容の一部改善に取組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	旅客自動車運送事業について、コロナウイルスによる影響や、CN等の社会課題への対応も踏まえ、デジタル技術の活用やオンライン化を促進し、引き続き事業者の経営基盤強化に取り組む。 貨物自動車運送事業の働き方改革にあたっては、物流効率化・環境対策に向け、デジタル技術等を活用した輸送形態の調査・検証等を行い、生産性向上に努める。 自動車整備事業について、事業者が自らの事業環境に応じて生産性を向上するため、専門家の支援を受けて、現状分析、改革案策定、改革実行に取組む実証を実施するなど、生産性向上や人材確保対策に取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27－057			
平成27年度	新27－048			
平成28年度	0371			
平成29年度	0357			
平成30年度	0367			
令和元年度	国土交通省 － 0372			
令和2年度	国土交通省 0405			
令和3年度	2021 国交 20 0438			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

国土交通省
320百万円

A. 株式会社富士通総研
31百万円
貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業（中継輸送、紙加工品等）、「ホワイト物流」推進運動の深度化に係る業務

B. 株式会社NX総合研究所
14百万円
ICTを活用したトラック営業所等業務の非接触・リモート化等実証事業、自然災害時等におけるトラック運転者等の広域連携に関する調査

C. ascend株式会社
11百万円
貨物自動車運送事業における取引状況分析調査事業について

D. 社会システム株式会社
39百万円
働き方改革に伴うトラック業界の実態調査、災害時における地方公共団体とトラック協会等との協力協定の締結状況に関する調査、標準的な運賃に係る実態調査、タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の輸送実態調査、タクシーの更なる進化に向けた調査事業、自動車整備業界における生産性向上に係る取組事例の調査・分析及びその他請負業務

E. 株式会社ランディング
0.4百万円
輸送・荷待ち・荷役などに関する輸送実態把握システムの保守

F. 株式会社内浦
0.3百万円
引越繁忙期の対策ポスターのデータ制作、印刷及び発送業務

G. HRソリューションズ株式会社
0.1百万円
トラガールサイトのリニューアル業務

H. 株式会社謄栄社
0.01百万円
貨物自動車運送事業法第60条第6項に基づく検査員証の印刷

I. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
208百万円
旅客自動車運送事業におけるICT活用によるデジタル化の実証調査に係る業務、旅客自動車運送事業におけるICT活用によるデジタル化の推進調査に係る業務

J.株式会社エッグヒューマン
5百万円
補助金執行事務補助に関する業務

K. 住友電工情報システム株式会社
1百万円
WEBデータベース導入に向けた実証実験

L. 地方運輸局（11機関）
9百万円
自動車運送事業等における人材の確保・育成のための高校・専門学校への個別訪問、トラック事業における働き方改革の推進に向けた取組

M. 株式会社アカマ印刷
1百万円
自動車整備士に関するPRポスターの印刷及び発送

A.株式会社富士通総研

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	請負業務費	31
計		31

B.株式会社NX総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	請負業務費	14
計		14

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.ascend株式会社			D.社会システム株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	請負業務費	11	雑役務費	請負業務費	39
	計		11	計		39
	E.株式会社ランディング			F. 株式会社内浦		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	請負業務費	0.4	雑役務費	請負業務費	0.3
	計		0.4	計		0.3
	G.HRソリューションズ株式会社			H.株式会社謄栄社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	請負業務費	0.1	雑役務費	請負業務費	0
	計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☑	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社富士通総研	8010401050783	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業（中継輸送、紙加工品等）	16	随意契約（企画競争）	3	－	－
2	株式会社富士通総研	8010401050783	「ホワイト物流」推進運動の深度化に係る業務	15	随意契約（企画競争）	2	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社NX総合研究所	3010401051209	ICTを活用したトラック営業所等業務の非接触・リモート化等実証事業	10	一般競争契約（最低価格）	1	95.8%	－
2	株式会社日通総合研究所	3010401051209	自然災害時等におけるトラック運転者等の広域連携に関する調査	4	一般競争契約（最低価格）	2	89.1%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ascend株式会社	7011101090724	貨物自動車運送事業における取引状況分析調査事業について	11	随意契約（企画競争）	2	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会システム株式会社	1013201015327	タクシーの更なる進化に向けた調査事業請負業務	14	一般競争契約（最低価格）	2	97.1%	－
2	社会システム株式会社	1013201015327	働き方改革に伴うトラック業界の実態調査	9	一般競争契約（最低価格）	2	83.6%	－
3	社会システム株式会社	1013201015327	自動車整備業界における生産性向上に係る取組事例の調査・分析及びその他請負業務	8	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
4	社会システム株式会社	1013201015327	災害時における地方公共団体とトラック協会等との協力協定の締結状況に関する調査	3	一般競争契約（最低価格）	2	42.6%	－
5	社会システム株式会社	1013201015327	令和3年度　標準的な運賃に係る実態調査	2	一般競争契約（最低価格）	2	52.5%	－
6	社会システム株式会社	1013201015327	令和3年度　第3回タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の輸送実態調査	1	随意契約（少額）	3	－	－
7	社会システム株式会社	1013201015327	令和3年度　第1回タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の輸送実態調査	1	随意契約（少額）	2	－	－
8	社会システム株式会社	1013201015327	令和3年度　第2回タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の輸送実態調査	1	随意契約（少額）	2	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ランディング	2011101022335	輸送・荷待ち・荷役などに関する輸送実態把握システムの保守	0.4	随意契約（少額）	2	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社内浦	8010601001198	引越繁忙期の対策ポスターのデータ制作、印刷及び発送業務	0.3	随意契約（少額）	3	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	HRソリューションズ株式会社	8010001089826	トラガールサイトのリニューアル業務	0.1	随意契約（少額）	4	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社謄栄社	8010001024865	貸物自動車運送事業法第60条第6項に基づく検査員証の印刷	0	随意契約（少額）	5	64.1%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	I.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			J.株式会社エッグヒューマン		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	請負業務費	208	雑役務費	請負業務費	5
	計		208	計		5
	K.住友電工情報システム株式会社			L.北海道運輸局		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	請負業務費	1	雑役務費	請負業務費	4
				職員旅費	旅費	0
	計		1	計		4
	M.株式会社アカマ印刷			N.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	請負業務費	1			
	計		1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	旅客自動車運送事業におけるICT活用によるデジタル化の実証調査に係る業務	191	随意契約（企画競争）	2	－	－
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	旅客自動車運送事業におけるICT活用によるデジタル化の推進調査に係る業務	17	随意契約（企画競争）	4	－	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エッグヒューマン	2030001092148	補助金執行事務補助に関する業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
2	株式会社エッグヒューマン	2030001092148	補助金執行事務補助に関する業務	1	随意契約（少額）	1	－	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	住友電工情報システム株式会社	8120001082373	WEBデータベース導入に向けた実証実験	1	随意契約（少額）	1	－	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道運輸局	2000012100001	事務費	4	その他	－	－	－
2	九州運輸局	2000012100001	事務費	4	その他	－	－	－
3	中国運輸局	2000012100001	事務費	0.3	その他	－	－	－
4	中部運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	－	－	－
5	北陸信越運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	－	－	－
6	東北運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	－	－	－
7	近畿運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	－	－	－
8	関東運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	－	－	－
9	四国運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	－	－	－
10	沖縄総合事務局	2000012100001	事務費	0	その他	－	－	－

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アカマ印刷	3250001007108	自動車整備士の紹介パンフレット等のデータ制作、印刷及び発送業務	0.3	随意契約（少額）	3	－	－
2	株式会社アカマ印刷	3250001007108	自動車整備士に関する女性普及PRポスター等の制作、印刷及び発送業務	0.3	随意契約（少額）	3	－	－
3	株式会社アカマ印刷	3250001007108	自動車整備士に関するPRポスター及びクリアファイルの制作、印刷及び発送業務	0.3	随意契約（少額）	4	－	－